

年同月比 +10.5%)、ここへきて電力、石炭等の不足がしだいに深刻化、このため工業生産能力を十分発揮できない状況も発生しているようである。また、昨年来積極的に推進されてきた基本建設計画についても、2月中旬以降これを再検討、選別しようとする動きがでており、鉄鋼その他の大型プラント輸入契約の発効留保ないし交渉中断などの事例も、こうした動きに関連するものとみられている。

なお、昨年の農業生産が計画目標を達成しなかったことから78/79年度(78/7~79/6)には穀物輸入が大幅に増加するものと見込まれており、すでに豪州、カナダ等との間で大口輸入契約が締結されている。

一方、ソ連では、2月9日の閣僚会議において「本年1月の生産は石油、石炭、肥料、鋼材等が目標未達に終り、工業生産、労働生産性、製品の品質および鉄道輸送面にも欠陥がある」旨指摘されたと伝えられており、更年後のすべり出しは問題含みのようである。また、農業面でも異常寒波の影響で冬小麦に例年以上の被害がでているほか、1~2月の畜産物の生産も不振(前年同期比、畜産-1%、牛乳-4%、鶏卵+2%)であった旨発表されている。

東欧諸国については、このほど79年の経済計画が発表されたが、これによれば国民所得の伸び率はブルガリアを除き他の5ヵ国とも前年計画の伸び率を下回っており、特にポーランド(2.8%<前年5.4%>)、ハンガリー(3.4%<前年5.0%>)の成長率低下が目立っている。

(昭和54年4月6日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は引続き拡大基調

米国経済は、更年後も引続き拡大基調を維持してはいるものの、その拡大テンポは住宅投資の減少等からひとところに比べ鈍化してきている。この間、物価は依然として騰勢加速化傾向を持続、問題は一段と深刻化の貌。

すなわち、最近の主要経済指標の動向をみると、まず生産面では、鉱工業生産(季節調整済み)は、1月横ばいのあと2月も前月比0.3%増と緩やかな伸びとなった。ただ、この伸び率について商務省では、「1、2月とも異常寒波が響いた面があり、3月以降はもう少し高い伸びが期待される」と説明している。なお2月の動きについて部門別にみると、設備財部門が順調な増加(前月比+0.6%)を示したものの、耐久消費財部門が前月に続き減少したほか、非耐久消費財、建設資材部門等も小幅の増加にとどまった。

次に需要面をみると、まず民間住宅着工件数(季節調整済み、年率)は2月も1,411千戸、前月比15.5%減と前月(前月比-19.5%)に続いて大幅に落込んでおり、76年7月(1,401千戸)以来の低水準となった。先行きについても「3月は異常寒波による落込みの反動もあって、かなり増加すると見込まれるが、それでも最早や昨年のような2百万戸の大打にまで戻るとは思えない」(米国住宅建設協会)との見方が有力となりつつある。

一方、小売売上高(季節調整済み)は、昨年10~12月に大幅な増加(前期比+4.5%)を示したあとだけに更年後はさすがに伸びは低下しているものの、1月(前月比+0.2%)、2月(同+0.6%)ともまずは順調な増加を示し、消費の堅調持続を裏付

けている。

また、資本財受注は、1月(前月比+6.4%)、2月(同+4.4%)と2ヵ月連続かなりの増加を示しており、前述の設備財部門の生産の順調な増加と相まって企業の設備投資が堅調に推移していることを示唆するものと受取られている。

さらに1月の総事業在庫(季節調整済み)は、54.1億ドル増と昨年12月(28.0億ドル増)に比べ大幅な増加となった。もっともこれは、「寒波による出荷遅延で一時的に意図せざる在庫が積上ったことや昨年10～12月の売上げ好伸に伴い薄めになった在庫を補てんする動きがみられたことなどの事情による面が大」(商務省)とされている。

かかる状況下、雇用情勢をみると、2月の就業者数は前月比0.4%増と引続き順調に増加、失業率も5.7%と74年8月(5.4%)以来の低水準となった。

物価は騰勢持続

一方、2月の物価動向をみると、卸売物価(原計数)は、農産物価格が一段と高騰(前月比1月+3.5%、2月+4.5%)したほか、工業製品価格も国際商品市況の上昇が目立つ銅・亜鉛等の金属・同製品やOPECの原油価格引上げに関連した燃料、石油製品等を中心に全般に根強い騰勢を示したため、前月比+1.4%と1月(前月比+1.5%)に続き大幅な上昇となった。また、消費者物価(原計数)も、食品(前月比+1.9%)、住居費(同+1.2%)を主体に上昇テンポを加速、前月比+1.2%と1974年9月(前月比+1.2%)以来の高い伸びを記録した。こうした物価動向をながめて政府では、「インフレ圧力の腰は

予想外に強く」(ボスワース・賃金・物価安定協議会事務局長)、今や「インフレ抑制計画は危機的な段階にさしかかっており、インフレが今夏までに鎮静化しなければ同計画は失敗する」(カーン・インフレ問題担当大統領顧問)と事態を憂慮しはじめており、企業の前倒し値上げの抑制、値上げ監視体制の拡充等の価格ガイドライン強化策(詳細は「要録」参照)を相次いで打出している。

この間2月の貿易収支(季節調整済み、センサスペース)は、13.0億ドルの赤字と前月(31.0億ドル)の赤字に比べ大幅な改善となった。これは、輸出が工業製品の増加を主体に月中135.1億ドルと前月(131.3億ドル)を2.9%上回る一方、輸入は前月目立った原油の値上げ見越しの駆け込み輸入のはく落(石油・同製品輸入額、1月39.9億ドル→2月32.9億ドル)等から月中148.1億ドルと前月(162.3億ドル)を大きく下回ったためである。

米国の主要経済指標

	年 間	1978年		1979年		
		第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	145.1 (5.8)	147.0 (6.2)	149.7 (7.5)	150.8 (7.9)	150.8 (8.6)	151.2 (8.6)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	708.0 (18.4)	698.0 (19.0)	774.2 (20.6)	786.2 (18.8)	806.6 (27.4)	809.1 (21.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	664.3 (10.5)	672.0 (10.9)	700.2 (12.1)	709.2 (13.5)	710.3 (14.8)	714.7 (13.6)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,308 (1.1)	2,715 (1.6)	2,712 (0.8)	769 (△ 3.3)	783 (14.0)	840 (8.1)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	2,007 (2.3)	2,044 (1.1)	2,078 (△ 0.6)	2,074 (△ 3.6)	1,669 (△ 4.3)	1,411 (△ 14.9)
個 人 所 得 得* (年率・億ドル)	17,080 (11.7)	17,317 (12.2)	17,890 (12.3)	18,116 (12.6)	18,179 (12.5)	18,290 (12.6)
失 業 率* (%)	6.0	6.0	5.8	5.9	5.8	5.7
消 費 者 物 価 指 数 (1967年=100)	195.4 (7.6)	197.9 (8.0)	201.9 (9.0)	202.9 (9.0)	204.7 (9.3)	207.1 (9.9)
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	209.3 (7.8)	211.2 (8.4)	216.0 (9.5)	217.4 (9.7)	220.7 (10.3)	223.9 (10.8)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

短期金利はおおむね落ち着いた動き

3月の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は月中多少の小浮動を示したものの、総じてみれば横ばいで推移した。すなわち短期市場金利の中心であるフェデラル・ファンド・レート(週平均)は、月央一時的に上昇する(3月7日週10.07%→14日週10.21%)場面もみられたが、月中を通じてみればほぼ前月並みの10%前後の水準で推移した(3月28日週10.0%)。こうしたところからみて、連邦準備制度の市場調節態度は頃来の引締めスタンスをそのまま維持しているものとみられている。ちなみにミラー同制度理事会議長は「連邦準備制度としては最近の物価情勢に徴して現在の金融引締めスタンスを堅持する」(3月29日)方針を明らかにしている。

一方CD(3か月もの、市場)レート、CP(3～4か月もの)レートは下旬まではほぼ横ばい裡に推移していたが、月末近くになって「金利先行き不透明感から投資家が資金を短期もの中心に運用していること」(アメリカン・バンカー紙)等が響いて若干軟化した(CDレート、3月28日週10.09%、CPレート、同9.81%)。なお、2月中上昇傾向をたどったTB(3か月もの、市場)レートは海外当局からの売圧力増大を映じ、引続き3月中旬まで強含みに推移(2月28日週9.45%→3月14日週9.50%)したが、その後は他の短期金利の落ち着き、新規国債発行の繰延べ(後述)等を映じて横ばいとなった(3月28日週9.51%)。

この間、大手商業銀行のビジネス・ローン残高は2月かなりの増加をみた(+23億ドル)あと、3月も20億ドルの

増加となった。

長期金利は弱含み

一方、前月までジリ高傾向をたどってきた長期金利は3月には弱含みとなった。既発債市場利回りは国債(20年物)が2月最終週の9.12%から3月28日週には9.06%に、また社債(サウス・セントラル・ベル社債<3A格>)も2月27日の9.66%から3月28日には9.57%まで各々軟化している。このように債券利回りが弱含みとなった背景としては、投資家の間には先行きインフレ高進懸念や金利先高感が依然根強いものの、国債発行限度額引上げ法案の議会審議の遅れに伴う新規国債発行の繰延べ(注)から市場に玉不足感が広まったことを指摘する向きが多い。かかる状況下、新発債市場においても消化地合いは前月に比べかなり改善、例えば3月20日入札のサウス・ベル・テレフォン社債(3A格、40年もの)は発行額が4.5億ドルと多額にのぼったものの、前月末の同種債券

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フェデラル・ ファンド・レート	TB入札 レート	社債利回り (ムーディー A格)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	(億ドル)	(億ドル)	(%)	(3か月 %)	(ムーディー A格 期中平均 %)
78年8月中平均	7.2	9.7	11.47	△ 6.97	8.04	7.036	8.69
9々	9.8	11.2	10.68	△ 8.02	8.45	7.836	8.78
10々	8.0	10.5	12.61	△ 8.28	8.96	8.132	8.89
11々	4.5	8.1	7.22	△ 2.32	9.76	8.787	9.03
12々	0.4	4.7	8.74	△ 6.15	10.03	9.122	9.16
79年1々	△ 1.8	2.1	9.94	△ 5.40	10.07	9.351	9.25
79年2月7日に終る週	△ 2.5	1.5	8.18	△ 3.53	10.06	9.186	9.23
14日々	△ 2.3	1.5	10.54	△ 7.69	10.15	9.257	9.26
21日々	△ 2.4	1.3	9.37	△ 4.08	9.97	9.293	9.25
28日々	△ 2.3	1.3	10.84	△ 7.96	10.06	9.451	9.37
3月7日々	△ 2.3	1.4	10.26	△ 7.48	10.07	9.364	9.34
14日々	△ 2.7	1.2	8.82	△ 6.94	10.21	9.475	9.38
21日々	△ 2.4	1.4	10.23	△ 7.12	10.09	9.498	9.39
28日々	△ 2.0	1.8	10.82	△ 9.00	10.00	9.498	9.34

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み。月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

入札利回り並みの条件で全額消化されたと伝えられる。

(注) 現在法律で認められている国債発行臨時限度わく(3,980億ドル、このほか永久限度額が4,000億ドル)は3月末をもって期限切れとなるころ、政府はこれを増額の上、期限を延長するよう議会に要請していたが、議会審議が難航、このため政府は3月21日、27日、29日にそれぞれ予定していた2年ものノート、1年ものTBならびに14年10か月ものボンド等の入札延期を余儀なくされた(その後4月2日議会通過、新限度額8,300億ドル)。

この間、3月のニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は月初におけるイランの石油輸出再開、中東和平の進展等の動きや、昨年第4四半期の企業収益好伸などを背景に月中を通じシリ高を続け、3月27日には871ドル36セントと昨年10月16日(875ドル17セント)以来の高値を示現した。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

ブンデスバンク、公定歩合の引上げ等を決定

ブンデスバンクは3月29日、73年6月以来5年10か月ぶりに公定歩合の引上げ(3.0→4.0%、同時にロンバート・レートも引上げ、4.0→5.0%、3月30日以降実施、「要録」参照)を決定した。本措置につきブンデスバンクでは、「銀行貸出およびマネーサプライの行過ぎた拡大を抑制し、これにより物価上昇の余地を極力狭めることをねらったもの」と説明している。このように今回の公定歩合引上げは、更年後消費者物価が3か月連続大幅上昇(前月比、1月+1.1%、2月+0.6%、3月+0.7%)し、生産者物価が1、2月とも前月比+0.7%の上昇を示すなど、このところ物価の急騰が続いていることに対処したものであるが、こうした物価の急騰は異常寒波による食料品価格の値上り、石油を始めとした原材料価格の上昇等の一時的ないし特殊要因による面も大きい。しかしそれに加えて、最近景気の上昇から需給が改善し、それを背景に多くの業界で製品価格の引上げ傾向が生じていることが見逃せず、物価上昇は

「いまや警戒水域へ踏込んだといえる」(エミンガー・ブンデスバンク総裁)状況となっている。今回の公定歩合引上げに対しては、景気への悪影響を懸念する声も一部には聞かれるが、総じては「物価上昇の危険性を早期に除去するための適切な措置」との受止め方がなされており、ラムスドルフ経済相も「最近の物価上昇傾向は、石油価格の上昇のみに原因がある訳ではなく、インフレの芽を適時に摘みとる意味でもブンデスバンクの努力を支持すべきである」と述べている。なお、公定歩合引上げと同時に再割引わくの拡大(220→270億マルク、4月1日以降実施、「要録」参照)が決定されたが、同行では「これにより金融機関は最近数か月の外資流出に伴う大幅な流動性低下を手形再割引によって補てんし、これまで一時的に依存してきたロンバート借入を縮小することが可能となろう」とコメントしている。

景気は上昇基調持続

西ドイツの景気動向をみると、異常寒波が生産活動、雇用面等に年初かなりの影響をもたらしたものの、天候回復とともに経済活動は上向いてきており、景気は設備投資、個人消費の堅調を中心に引続き上昇基調を維持している(ブンデスバンク、経済省)。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)については、「1月の不振は、原材料・生産財が異常寒波等の影響で前月比大幅減少をみたことによる面が大きく」(ブンデスバンク月報3月号)、「企業の生産活動は、上記特殊要因を除くと基調的には引続き活発である」(経済省)とされている。製造業の設備稼働率(季節調整済み)をみても、昨秋来増加傾向にある(78/10月81.5%→79/1月82.6%)。雇用面でも「緩やかな改善傾向を続けており」(ブンデスバンク月報3月号)、失業者数(季節調整済み)は1月には異常寒波の影響から幾分増加に転じたものの、2月は、再び減少し(1月96.4万人→2月94.4万人)、失業率も再び低下した(1月4.2%→2月4.1%)。

%)と大幅な増加を示した。

これに対して、輸出(数量ベース、季節調整済み)は、昨年第4四半期に前期比+2.2%の好伸を示したあと、1月は電子・一般機械等の米国、イラン向けの不振が響き前月比はほぼ横ばい(-0.4%)となった。

金利は上昇テンポを速める

3月の金融市場の動向をみると、短期市場金利は、1月のブンデスバンクによるロンバート・レートおよび最低準備率引上げ実施以降上昇気味に推移してきたが、納税期とあってさらに上昇テンポを速めた(コール・レート、翌日もの、2月3.80%→3月中旬4.19%)。また、長期金利も昨年中央財政赤字拡大懸念を背景に上昇傾向を続けてきたが、更年後は金融引締め懸念が高まり、じりじりとその水準を高めた(国債、残存期間6年、2月6.55%→3月中旬6.67%)。

この間、中央銀行通貨は外資流出からこのところ増勢に鈍化傾向がうかがわれるが(季節調整済み、3ヵ月前比年率、78年12月+13.3%→79年1月+11.9%→2月+8.4%)、水準としてみれば依然高く(前年比上昇率1月+11.4%、2月+10.7%)、金融機関の国内向け貸出が増加を続け、財政赤字が拡大基調にあることからみて、今後も最近のようなテンポで増勢鈍化を続けるとはみられない。

◇ フ ラ ンス

景気の回復傾向続く

フランスの景気動向をみると、年初の悪天候にもかかわらず、個人消費と輸出の好調に支えられ、昨秋来の緩やかな回復傾向が続いている。

すなわち、1月の鉱工業生産(季節調整済み)は、消費財部門の好調持続に加え、中間財部門の回復も寄与して前月比+0.8%と昨年7月以降8ヵ月間連続の増加となった。こうした生産増加の背景としては、まず個人消費の堅調が挙げられるが、小売売上数量(季節調整済み)をみると、12月減少(前月比-4.6%)のあと、1月は被服、家電、

食品等を中心に前月比+6.8%の大幅増加となり、また新車登録台数(季節調整済み)も1月は前年比+15.2%と高水準を維持した。こうした個人消費の堅調は基本的には時間当り賃金の実質増加が続いている(78年第4四半期の前年比は実質+2.9%)ことによるものであるが、更年後は物価上昇加速化をながめ一部に値上り見越しの買急ぎ傾向もみられるとされている(フランス銀行月例景況調査、3月発表)。

また輸出(季節調整済み、FOB)も、2月は328億フラン、前月比+3.1%と1月(318億フラン、同+4.3%)に続き堅調に推移した。これは、西ドイツをはじめとするEC域内諸国の景気回復を映じて、資本財および自動車の輸出が好調が続いているほか、金属・化学半製品等の中間財輸出も増加したことによるものである。

これに対し設備投資については、企業収益の回復(注)にもかかわらず、企業の設備投資態度は依然慎重でいまだ動意を示すには至っていない(フランス銀行同上調査)。

一方、在庫投資については、投資財部門を除けばすでに正常の在庫水準に復しており、中間財等の一部には意図的な在庫増しの動きもうかがわれている(フランス銀行同上調査)。

(注) ル・ヌーベル・エコノミスト誌の調査(上場企業の約半を対象)によれば、78年中の粗利益は前年比+17%<77年+11.6%>、石油精製業を除くと同+15%<同+5.7%>とかなりの回復を示している。

この間雇用情勢をみると、2月も失業者数(季節調整済み)128.5万人、失業率(労働力人口対比)6.0%(1月125.6万人、失業率5.9%)と依然改善の気配をみせていない(求人倍率は1、2月とも0.06と低水準横ばい)。

物価上昇率は高水準持続

次に物価の動向をみると、2月の消費者物価は、食料品、家賃、灯油等を中心に前月比+0.7%と前月(+0.9%)に続き高い上昇率となり、前年比では+10.1%(1月+10.2%)と2ヵ月連続2けたインフレを記録した。3月についても、石油

価格の上昇、公共料金の引上げ、自動車の値上げ(3月1日以降1.9~3%)等から引続き高い上昇を示すものとみられており、国立経済統計研究所では「上期中は消費者物価は年率9.5~10%の上昇を続けよう」としている。

本年の賃上げについては、CGT(労働総同盟)、CFDT(フランス民主主義労働同盟)、FO(労働者の力)の3大労組が雇用維持、週35時間労働制、

有給休暇年5週間制、実質賃金の維持等の要求を掲げ、その実現を図るため、2月以降各地でストライキやデモが頻発した。しかし3月に入って、本年の賃上げ交渉の進め方を巡って、CGT、CFDT、FO間の足並みに乱れが生じた一方、政府・経営者側は最近の労働需給緩和状態を背景に強硬姿勢を堅持したところから、労使交渉は経営者側がしだいに有利となり、共産党系のCGTを

フランスの主要経済指標

	1977年	1978年				1979年			
		年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	11 月	12 月	1 月	2 月	
鉱 工 業 生 産 指 数* (1970年=100)	126 (1.6)	128 (1.6)	127 (1.6)	130 (4.8)	130 (3.2)	131r (7.4)	132 (5.6)		
小 売 上 量 指 数* (1975年=100)	103 (0.1)	105 (1.9)	106 (2.9)	105 (4.0)	108 (5.4)	103 (2.4)	110 (7.7)		
新 車 登 録 台 数* (千台)	1,907.2 (2.6)	1,943.4 (1.9)	171.8 (6.3)	163.8 (2.8)	166.6 (4.1)	177.2r (7.2)	157.1 (15.2)		
時 間 当 り 賃 金 指 数 (全産業、1970年=100)	257.4r (12.8)	289.6r (12.5)	290.5r (12.9)	299.0r (12.7)		299.0r (12.7)			
失 業 者 数* (千人)	1,071.8 (14.8)	1,166.9 (8.8)	1,251.0 (8.9)	1,211.1 (12.9)	1,199.8 (12.3)	1,238.0 (17.5)	1,256.4 (22.3)	1,284.8 (22.3)	
○求 人 倍 率*	0.10 (0.13)	0.07 (0.10)	0.07 (0.09)	0.07 (0.10)	0.08 (0.10)	0.07 (0.10)	0.06 (0.09)	0.06 (0.09)	
消 費 者 物 価 指 数 (1970年=100)	183.2r (9.4)	199.8r (9.1)	202.5 (9.3)	206.7 (9.5)	206.7 (9.5)	207.8 (9.7)	209.7 (10.2)	211.1 (10.1)	
卸 売 物 価 指 数 (1962年=100)	233.1 (6.7)	244.0 (4.7)	245.2r (6.1)	251.3r (7.5)	251.5r (7.5)	253.5 (8.2)	256.9r (9.6)	259.4 (9.4)	
○コ ー ル・レ ー ト (翌日もの・%)	9.07 (8.56)	7.97 (9.07)	7.28 (8.50)	6.84 (8.89)	6.88 (8.98)	6.68 (9.31)	6.69 (8.86)	6.68 (10.19)	
○国 債 利 回 り (1967年6%もの・%)	9.70 (9.79)	8.94 (9.70)	8.86 (9.40)	8.09 (9.71)	8.08 (10.06)	7.77 (9.63)	7.48 (9.65)		
マ ネ ー サ プ ラ イ*(月末M ₁)	(11.4)	(11.0)	(12.0)	(11.0)	(12.8)	(11.0)			
〃 (〃 M ₂)	(13.9)	(12.7)	(13.4)	(12.7)	(13.9)	(12.7)			
銀 行 貸 出(月末)	(14.6)	(11.4)	(n.a.)	(11.4)	(n.a.)	(11.4)			
輸 出* (FOB、百万フラン)	319,933 (17.1)	357,595 (11.8)	30,109 (11.6)	31,295 (11.0)	31,857 (13.6)	30,543 (7.7)	31,842 (18.5)	32,837 (14.8)	
輸 入* (FOB、百万フラン)	331,010 (12.7)	355,048 (7.3)	29,727 (6.8)	31,237 (11.5)	31,533 (6.4)	31,414 (16.1)	31,791 (10.7)	32,846 (15.1)	
○貿 易 収 支* (百万フラン)	△11,077 (△20,452)	2,547 (△11,077)	382 (△ 847)	58 (169)	324 (△ 1,615)	△ 871 (1,310)	51 (△ 1,854)	9 (64)	
○金・外 貨 準 備 高 (百万ドル)	22,658 (18,443)	27,244 (22,658)	28,194 (20,854)	31,722 (22,658)	27,905 (20,935)	31,722 (22,658)	31,704 (22,521)	32,022 (22,074)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数値。rは改定数値。

3. 四半期数値は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月から11月まで26,449フラン、78年12月以降29,535フラン。

除き、CFDT、F Oは、「雇用維持のためにはある程度の譲歩もやむなし」として態度を軟化させるに至った。こうしたことから、本年の賃上げの水準については、政府のガイドライン(賃金上昇率10%以内)内に収まるのではないかとの見方が強まっている。

貿易収支は小幅の赤字

2月の貿易収支をみると、前述のように輸出が堅調に推移したものの、輸入(季節調整済み、F O B)も、石油の入着増および石油価格の上昇を主因に前月比+3.3%(328億フラン)と大幅増加(1月は318億フラン、同+1.2%)を示したため、収支じりは9百万フランの赤字となった。主要商品別にみると、エネルギーの収支は1月比11億フラン悪化し64億フランの赤字を記録したが、自動車は23億フランの黒字、資本財は17億フランの黒字となった。

市場金利はほぼ横ばい

金融市場の動向をみると、短期市場金利(コール・レート翌日もの)は3月央にかけては、EMSの発足難航や石油価格の上昇懸念等を映じたフラン相場のドイツ・マルク等に対する軟化傾向に対処して、フランス銀行が前月来の市場金利の上昇誘導方針を続けたこと等から上昇したが(コール・レート翌日もの、2月末6.5%→3月央7.25%)、その後はフラン相場の回復(フランス・フランの1DM当りクロス・レート、3月7日2.3102フラン→3月21日2.3004フラン)をながめ、金利を市場実勢にゆだねた結果、月央からやや軟化した(3月末6.625%)。

なお、78年中のマネーサプライ実績が発表されたが、 M_2 は+12.7%(年末月の前年比)と政府の当初目標値(同+12.0%)は上回ったものの、78年央にモノリー経済相が示した「+13~13.5%」の許容範囲内には収まった。

◇ 英 国

景気のもるさ若干後退

英国の景気動向をみると、更年後、異常寒波、

ストライキの影響が生産、雇用等におよび、経済活動にややかげりがみられた。2月に入ってから持直しがみられるものの、そのテンポは鈍く、加えて第4次所得政策崩壊に伴うインフレ高進懸念もあって企業や消費者マインドにはひところ程の明るさがみられなくなっている。

1月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、輸送部門のストライキ、異常寒波の影響から前月比-5.9%と大幅な落込みを示し、中でも製造業では顕著な落込みとなった(同-8.2%)。2月についてもストライキの影響が残るため、生産が昨年末の水準まで回復するのは3月以降になるとみられている。

この間、これまで最大の景気支持要因となってきた個人消費の動向をみると、小売売上数量(季節調整済み)は1月の落込み(前月比-3.7%)の後、2月は前月比+0.7%となり、異常寒波の影響からの回復がみられた。先行きについては、本年前半は賃上げ交渉妥結に伴う実質所得増加から何とか増勢を維持するものとみられているが、年後半にはインフレにより実質所得が減少に転じ、それに伴い個人消費も下降に向う可能性が強いとみる向きが多い。

雇用面では、3月の失業者数(季節調整済み)は、年初異常寒波の影響から失業した建設労働者の職場復帰が進んだことから、前月比12千人減の135万人となった。

物価は騰勢傾向を継続

物価の動向をみると、卸売物価が悪天候による食料品価格上昇、石油・同製品の値上りを中心に、2月は前月比+1.1%(前年比+8.2%)と騰勢を強め(前月+0.9%)、小売物価も食料品の高騰、陸上輸送運賃の値上げ等から前月比+0.8%と前月(同+1.5%)に続き大幅上昇となり、前年比は+9.6%(前月+9.3%)と2けたに近い上昇率となった。

この間、所得政策第4段階の崩壊でその成行きが注目されていた本年の賃上げ交渉は、2月末に炭鉱労組の執行部が「基本給+9%および生産性

向上に伴うボーナス支給」(実質+14~15%)の受諾提案(同提案により3月27日妥結)を行ったことを契機に、その前後の水準で賃上げ交渉をまとめようとする動きが広がっている。ちなみに英国産業連盟(CBI)の調べでは、3月中旬までに妥結した企業(約1,000社、全体の約3分の1)のほとんどが、基本給は+10%をやや下回る賃上げ率となっている模様であり、生産性向上手当等による上乘せを考慮すると、最終的には実質+14~15%の賃上げが本年の大勢になるとみられている。このため、賃金上昇を抑制(所得政策第4段階78/8月~79/7月の賃金ガイドライン当初5%)することを基本に、物価上昇率を1けた台に抑えるという政府の計画は実現困難な情勢となっており、早晚2けたインフレに逆戻りしようとの見方が強ま

っている。

マネーサプライは目標値を上回る

2月のマネーサプライ(ポンド建M₃、季節調整済み)は、前月比+1.1%と1月(+2.6%)に続き高い伸び率を示し、この結果、目標設定時点(78年10月央)以来の年率増加率は15.7%と前月(同16.4%)に続き目標値(8~12%)の上限を上回った。年初来のマネーサプライの大幅上昇は1月から2月上旬にかけて、金利先高観により国債(Gilts)の民間部門消化が不振であったことに加え、悪天候、ストライキ等の影響に伴い後向き資金需要が発生、土木建設業、サービス業等への金融機関貸出しが増加したことによるものである。

4月5日最低貸出歩合の引下げが行われたが(13→12%、「要録」参照)、これは、3月以降の

英国の主要経済指標

	1977年	1978年		1979年	1978年	1979年		
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (3.7)	109.7 (3.7)	109.6 (3.6)		111.0 (4.4)	104.4p (Δ 2.2)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.8 (Δ 2.5)	109.2 (5.2)	111.7 (6.7)		113.8 (6.5)	109.6 (4.5)	110.4 (3.5)	
○失業率* (%)	5.8 (5.3)	5.8 (5.8)	5.6 (6.0)	5.7 (5.9)	5.5 (6.0)	5.6 (5.9)	5.7 (5.9)	5.7 (5.9)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 (9.1)	130.7 (13.1)	136.5 (13.8)		138.0 (13.4)	135.7 (11.7)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 (15.8)	197.1 (8.3)	202.6 (8.1)		204.2 (8.4)	207.2 (9.3)	208.9 (9.6)	
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 (19.8)	153.3 (9.1)	157.3 (6.1)		158.3 (8.2)	159.8 (7.8)	161.5 (8.2)	
マネーサプライ*(M ₁) ク(ポンド建M ₃)	(21.8) (10.1)	(16.5) (15.0)	(16.5) (15.0)		(14.7) (13.5)	(13.7) (13.7)	(13.0) (12.3)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	32,148 (26.4)	35,460 (10.3)	3,082 (13.1)		3,149 (13.4)	2,814p (8.3)		
輸入* (FOB、百万ポンド)	33,892 (16.8)	36,589 (8.0)	3,082 (12.9)		3,082 (7.5)	2,933p (Δ 0.9)		
○貿易収支* (百万ポンド)	Δ 1,744 (Δ 3,589)	Δ 1,129 (Δ 1,744)	0 (Δ 5)		67 (Δ 91)	Δ 119p (Δ 364)		
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 (4,129)	15,694 (20,557)	15,694 (20,557)	21,947 (20,320)	15,694 (20,557)	16,258 (20,868)	16,617 (20,701)	21,947 (20,320)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。

5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

投機的外資流入の増すうが、ポンド高を加速し、これに対して大量の介入を行えば、マネーサプライが増すうすることが懸念されることに対処したものであり、これまでの英蘭銀行の「インフレを防止するため、マネーサプライ・ターゲットを堅持していく」方針に変化はない。

英蘭銀行の最低貸出歩合引下げに対応して、ロンドン手形交換所加盟大手4行では、6日以降貸出基準レート(13→12%)および通知預金金利(10.5→9.5%、ただしロイズ銀行は10.5→9.0%)を引下げる旨発表した(「要録」参照)。なお、3月の国債発行は、2月の発行(22日)に際し応募申込みが殺到したことを考慮し、従来の tap 形式による発行に代えて入札形式が採用された(「要録」参照)。

暫定予算の承認

労働党政権は、労働党のみでは下院における議席が過半数に達しないため(635議席中306議席)、少数政党の協力を得て議会を運営してきたが、スコットランド、ウェールズ地方分権問題^(注)と絡み、これまで労働党政権を支持してきたスコットランド民族党が離反するに至り、労働党政権の基盤は大きく揺らぐこととなった。この機をとらえ、保守党は3月22日自由党、スコットランド民族党とともに内閣不信任案を提出、28日の票決の結果、わずか1票差ながら内閣不信任案が可決されたため、4月7日に議会は解散され、5月3日に総選挙が実施されることとなった(「要録」参照)。

これに伴い、労働党政府は当初予定していた4月3日の79年度予算案の発表を断念し、徴税継続上必要最低限の措置を盛込むにとどめた暫定予算を発表した(「要録」参照)。

(注) スコットランド、ウェールズ地方の自治拡大を目的とした同地方分権法案が、3月1日住民投票に付されたが、賛成票は予想外に少なく、自動的成立、施行に必要な水準(全有権者の40%以上)を大幅に下回った。同法案は別途議会の決定により成立、施行することもできるが、労働党政府は住民投票の予想外の結果にかんがみ、同法案の議会への提出を断念した。

3月1日の両地方住民投票の結果は次のとおり。

スコットランド地方

賛成 全有権者の33%(投票率63%)

ウェールズ地方

賛成 全有権者の12%(投票率59%)

◇ イタリア

景気は順調に回復

イタリアの景気は、輸出と個人消費の好調を背景に引続き順調な回復過程をたどっている。このほど政府が発表した1978年経済報告によれば、昨年第4四半期の実質GDP(原計数)は前年同期比+5.8%(速報値)と前期(同+2.8%)を上回る大幅な伸びとなり、この結果、年間でも前年比+2.6%と前年の伸び(同+2.0%)をかなり上回った。

鉱工業生産(季節調整済み)をみると、昨年第4四半期に急増(前期比+5.7%)した後、1月は労働協約改訂交渉の開始に伴う労働争議の増加も影響して前月比幾分減少したが、国立景気動向研究所では、「生産の水準は現在、77年のリセッションに突入する以前のピークに近いところまで回復しており、それに伴い投資にも幾分の動意が出てきた」としている。次に需要動向をみると、まず個人消費は、小売売上高が衣料品、食料品等を中心に高水準を持続(第3四半期・前年同期比+14.4%→第4四半期・同+17.2%)しているほか、新車登録台数も第4四半期は前年比+22.1%の大幅な伸びを記録するなど、堅調な推移を示している。更年後についても、国立景気動向研究所のビジネス・サーベイ(1月末～2月初実施)では、「個人消費の根強い増勢が続いている」としている。また、輸出(数量ベース、原計数)も西ドイツを中心とする周辺諸国の景気回復を映じて好伸を続けている(第4四半期・前年同期比+26.7%<速報値>)。もっとも輸出の先行きについては、最近におけるリラ相場の堅調、国内インフレの高まり等もあって大きな期待は寄せられないとの見方が大勢である。

この間、雇用情勢には一向に改善がみられず、1月時点の失業者数は163.2万人(昨年10月時点165.1万人)、失業率は7.6%(同7.5%)とむしろ悪化

している。

この間、政治面では、1月31日に第4次アンドレオッティ内閣が総辞職して以来、長期にわたる政治的空白が続いていたが、3月20日、第5次アンドレオッティ内閣が成立した。しかし、同内閣は、共産党、社会党の反対にあって議会の信任投票を乗切ることができず、3月31日、成立後11日で総辞職した。この結果、議会解散、繰上げ総選挙実施は避けられない見通しとなっている(「要録」参照)。

物価は更年後騰勢を強める

物価の動きをみると、このところ騰勢が目立って強まっており、本年1月の消費者物価は前月比+1.7%(78年12月+0.5%)、卸売物価も同+1.7%(同+1.0%)と急騰した。こうした物価上昇の背景としては、①寒波の影響による食料品価格の上

昇、②石油等一次産品価格の急騰、③凍結措置の解除による家賃の上昇(昨年7月議会承認、同11月実施)等の要因が指摘されている。これらの要因は一過性の性格が強いものの、イタリアにおいては一時的な要因による物価上昇であっても、それを起点に、賃金物価スライド制を通じて物価と賃金の悪循環が生ずる傾向があり、さらに、「景気の回復とともにデマンド・プルの要素も見逃せない」(サヴォナ・イタリア経団連事務局長)情勢となっているところから、インフレ高進懸念が強まっている。

こうした状況下、本年の労働協約改訂交渉(協約期間は通常3年)をみると、主要労組は4~6%のベース・アップ(賃金物価スライド制による賃上げを含めると今後3年間で約40%)と週当たり労働時間の2時間短縮を要求して経営者側と現在

イタリヤの主要経済指標

	1977年	1978年				1979年	
		年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	11 月	12 月	1 月 2 月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	123.3 (1.1)	125.5 (1.8)	113.0 (3.0)	132.6 (8.2)	137.4 (9.5)	118.6 (4.6)	131.9 (5.6)
小売売上高指数 (1970年=100)	301.8 (20.8)	348.8 (15.6)	328.3 (14.4)	431.5 (17.2)	369.9 (17.7)	547.6 (17.6)	
新車登録台数 (千台)	1,219.2 (2.7)	1,200.5 [†] ([△] 1.5)	277.4 ([△] 8.4)	339.9 (22.1)	114.5 (18.4)	91.5 (3.3)	
最低契約賃金指数 (製造業、1975年=100)	153.9 (27.4)	179.3 (16.5)	183.0 (15.5)	189.7 (16.0)	191.6 (16.1)	191.6 (16.1)	192.6 (15.9)
失業者数 (千人)	1,545 (n.a.)	1,571 (1.7)	1,658 ([△] 2.0)	1,651 (3.3)	—	—	1,632 (7.4)
消費者物価指数 (1970年=100)	236.6 (18.4)	265.3 (12.1)	268.3 (12.0)	276.4 (11.6)	276.8 (11.6)	278.3 (11.6)	282.9 (12.6)
卸売物価指数 (1970年=100)	277.5 (17.4)	300.8 (8.4)	303.5 (8.4)	310.3 (8.8)	310.1 (8.8)	313.2 (9.3)	318.7 (10.1)
輸 (FOB、億リラ) 出	399,676 (28.2)	474,877 (18.8)	35,551 (10.6)	52,509 (37.0)	46,071 (31.0)	66,939 (42.4)	33,720p (23.1)
輸 (CIF、億リラ) 入	424,291 (15.5)	478,361 (12.7)	35,893 (15.6)	52,757 (31.7)	43,715 (33.9)	72,391 (44.6)	36,900p (28.9)
○貿易収支 (億リラ)	△24,615 (△55,639)	△3,484 (△24,615)	△ 342 (1,114)	△ 248 (△1,722)	2,356 (2,530)	△5,452 (△3,056)	△3,180p (△1,227)
○対外準備 (月末、IMFポジション を含む、百万ドル)	11,629 (6,654)	14,826 (11,629)	14,097 (10,056)	14,826 (11,629)	14,123 (11,698)	14,826 (11,629)	15,772 (11,425)
							15,872 (11,422)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。

3. Pは速報計数。

4. 失業者数は、77年以降新シリーズ。

交渉中であるが、バップィ・イタリア銀行総裁は、賃金物価スライド制が賃金・物価の悪循環をもたらしているとして、「労組は、賃金物価スライド制の適用方法改正に応じるか、さもなくば賃上げ要求を自粛すべきである」との見解を述べ、「過度の賃上げによりインフレが再燃した場合、イタリア銀行は、景気回復を犠牲にしても強力な金融引締めを迫られることとなろう」との警告を発している。

貿易収支は石油輸入の増大に伴い赤字

一方、貿易収支の動向をみると、輸出が好調を維持(金額ベース、原計数、前年比、78年第4四半期+37.0%→79年1月+23.1%)しているものの、最近輸入の増勢(同、+31.7%→+28.9%)が輸出のそれを上回っていることから、貿易収支じりでは12月、1月と2か月連続して赤字(各々、5,452億リラ、3,180億リラ)を記録した。こうした輸入

増は、①季節的に原油入着が増大したこと、②食料品や乗用車の輸入が増加したこと等によるものとされている。なお、昨年全体の貿易収支は3,484億リラと小幅の赤字にとどまり、前年(2兆4,615億リラの赤字)に比し大幅の改善となった。

アジア諸国

◇ 南西アジア

輸出は若干持直し

南西アジア諸国の78年10～12月の貿易動向をみると、輸出がインドで前年水準を回復するなど全体として持直し気配がみられるものの、輸入が資本財等を中心に引続き高水準にあることから、貿易収支じりでは依然大幅な赤字基調を脱していない。

なすなわち、輸出面をみると、インド、パキス

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・百万ドル、カッコ内は前年同期比・%)

		G N P 構成比・ %	1976年	1977年	1978年				
					10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
	輸 出 輸 入 収支じり		7,871(22.0) 9,386(-12.6) △ 1,515	8,971(14.0) 10,906(16.2) △ 1,935	2,182(6.9) 2,976(17.7) △ 794	2,406(-13.8) 2,976(14.9) △ 570	2,356(- 3.0) 3,379(20.4) △ 1,024	n.a.	n.a.
イ ン ド	輸 出 輸 入 収支じり	5.4 7.3 (75年)	5,549(27.4) 5,665(-11.2) △ 116	6,360(14.6) 6,386(12.7) △ 26	1,560(6.1) 1,823(13.6) △ 263	1,640(-24.7) 1,680(7.5) △ 40	1,496(-19.0) 1,806(11.0) △ 310	1,693(- 7.3) 2,074(- 3.3) △ 381	^{10～11月} 794(4.7) 1,020(3.7) △ 226
	パ キ ス タ ン	輸 出 輸 入 収支じり	8.6 16.0 (76年)	1,163(10.9) 2,128(- 1.1) △ 965	1,171(0.7) 2,447(15.0) △ 1,276	289(4.7) 644(14.2) △ 355	351(15.1) 788(32.9) △ 437	464(35.7) 761(12.9) △ 297	290(23.9) 745(39.0) △ 455
ス リ ラ ン カ	輸 出 輸 入 収支じり	16.6 22.1 (75年)	570(0.7) 579(-23.1) △ 9	754(32.3) 696(20.2) 58	166(9.2) 120(-14.9) 46	188(1.6) 197(3.1) △ 9	211(5.5) 246(18.3) △ 35	222(12.1) 229(36.3) △ 7	^{10～11月} 144(28.6) 162(1.4倍) △ 18
	バ デ ン シ グ ェ ラ	輸 出 輸 入 収支じり	4.9 9.9 (74年)	401(22.6) 861(-32.0) △ 460	476(18.7) 1,161(34.8) △ 685	121(21.0) 342(2.0倍) △ 221	144(19.0) 264(30.0) △ 120	135(0) 471(71.3) △ 336	^{7～8月} 68(-19.2) 104(32.3) △ 36
ビ ル マ	輸 出 輸 入 収支じり	4.9 6.1 (76年)	188(21.3) 153(20.7) 35	210(11.7) 216(41.2) △ 6	46(9.5) 47(-13.0) △ 1	83(38.3) 47(- 2.2) 36	50(2.0) 95(69.6) △ 45	56(-10.7) 96(45.5) △ 46	59(34.1) 72(53.2) △ 13

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

タンで前年豊作に恵まれた綿花が米国、日本向けを中心に好調を持続しているほか、スリランカでも紅茶輸出が前年を大幅に上回る水準となっており、またビルマでも米、木材が好伸していると伝えられている。こうしたことから、インドでは4四半期ぶりに前年水準を回復するに至った(前年同期比、7～9月-7.3%、10～11月+4.7%)。

一方、輸入面をみると、パキスタンでは小麦生産の不振を映じ穀物輸入が依然高水準にあることに加え農業近代化推進のために農機具等の輸入規制を緩和していることなどもあって、輸入は引続き高い伸びをみせている(前年同期比、7～9月+39.0%、10～12月+39.4%)。また、スリランカ、バングラデシュ、ビルマでも国内経済開発促進のための機械機器、セメント、化学肥料や国内物価安定のための消費財を中心に引続き増加傾向にあると伝えられている。

この結果、各国とも貿易収支じりの大幅赤字基調を脱しておらず、むしろパキスタンでは赤字幅が拡大(貿易赤字、7～9月455百万ドル、10～12月506百万ドル)している。

この間、外貨準備高の推移をみると、インドでは海外出稼ぎ労働者の本国送金が引続き増加していること、スリランカでは貿易赤字幅が一段と縮小したこと、バングラデシュでは長期資本の流入増に支えられて、それぞれ引続き積上がったものの、ビルマでは輸入の増加から、またパキスタンでは前記貿易動向に加え多額の債務返済が実行さ

れたことから大幅な減少となった。

農業生産は順調、工業生産も回復

次に国内動向をみると、農業生産は、パキスタン、ビルマでは洪水被害の発生から穀物収穫量が前年を下回ったものの、全体としては、好天に恵まれたことや、かんがい設備拡充等政府の農村インフラ整備の推進(インド)、化学肥料使用量の増加(スリランカ等)、高収穫品種の栽培(米・ビルマ)などもあって、史上最高の前年をさらに上回り、4年連続の豊作を確保した模様である。これに伴い、スリランカでは1980年までには穀物自給が可能になるうとの見通しも生まれてきているほか、インドでも備蓄在庫が20百万トンと年間都市部配給量(12百万トン)を大きく上回り、一部穀物輸出の開始も検討されていると伝えられている。

一方、工業生産は、各国とも工業原材料向け農産品の豊作や政府の財政面からの景気浮揚策を背景に一段と回復傾向を強めている。すなわち、インドではこれまで工業生産拡大の最大のネックであった電力不足の改善が進んでいることに伴い、鉄鋼、機械等同国の中心産業の生産が上向いてきているほか、中小企業育成政策の下で綿糸、ジュート加工、皮革等の農村手工業も徐々に拡大傾向をたどっている。また、パキスタンでは綿糸工業が、スリランカでも紅茶加工業がそれぞれ輸出の好伸や原料供給体制の整備などを映じ操業度を一段と高めているといわれている。

こうした状況ながら、78年度(注)の各国の実質

南西アジア諸国の外貨準備高推移

(単位・百万ドル各末残)

	1976年	1977年	1978年	1977年	1978年				
				12月	3月	6月	9月	12月	
	4,113	6,342	8,115	6,342	7,117	7,615	8,032	8,115	
インド	3,074	5,184	6,808	5,184	5,823	6,140	6,522	6,808	
パキスタン	532	518	486	518	604	768	719	486	
スリランカ	92	292	398	292	322	309	345	398	
バングラデシュ	289	235	316	235	243	269	310	316	
ビルマ	126	113	107	113	125	129	136	107	

資料：IMF, International Financial Statistics.

経済成長率は、国内経済に大きなウエイトを占める農業生産が、前年豊作の後だけに伸び率としては鈍化したことが響き、大方の国で前年度を下回る形となっている。

(注) 年度はインド、ビルマ4～3月、パキスタン、バングラデシュ7～6月、スリランカ1～12月。

この間、各国の消費者物価動向をみると、ビルマでは流通機構の整備、財政健全化等の措置を映じたマネーサプライの落着き、穀物の豊作から引続き前年水準を下回っているが、他の諸国では穀物生産の落込み(パキスタン)、一部消費財(生鮮食品、衣類等)の供給不足(バングラデシュ)、通貨切下げ(77/11月、-47%)に伴う輸入品価格の上昇(スリランカ)等を背景にやや騰勢が強まってきた。これら各国とも物価動向に警戒的な態度を示し始めている。

南西アジア諸国の実質経済成長率

(単位・%)

	1975 年度	1976 年度	1977 年度	1978 年度
インド(GNP)	8.9	1.6	7.2	(速報) 3.7 (見込み)
パキスタン(ク)	4.3	2.8	9.2	(見込み) 7.0
スリランカ(ク)	3.6	3.0	4.4	(見込み) 5.7
バングラデシュ(GDP)	9.7	3.0	7.8	(見込み) 5.6
ビルマ(ク)	4.1	5.9	6.4	(速報) 5.6

資料：各国政府資料等。

南西アジア諸国の消費者物価動向

(単位・前年比騰落(一)率・%)

	1976 年	1977 年	1978 年	1978			
				1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月
インド	-7.8	8.5	2.5	3.8	2.1	1.2	2.4
パキスタン	7.2	10.1	6.7	4.5	5.6	8.2	8.2
スリランカ	1.2	1.3	12.1	6.7	10.5	14.5	17.1
バングラデシュ	-9.6	10.4	13.1	18.4	13.3	10.6	11.2
ビルマ	22.4	-1.1	-6.0	-6.3	-5.7	-5.1	-7.2

資料：IMF, International Financial Statistics.

共産圏諸国

◇ 中国

工業生産は順調に拡大

最近の中国経済の動向をみると、農業面では夏収作物が作付時の干ばつが響いて生育状況にむらが見られるなどの懸念材料が伝えられている反面、工業生産は更年後もおおむね順調な伸びを示している。また対外貿易は国内経済活動の活発化等を映じて急テンポの拡大をみており、78年は年間計画を超過達成した。

まず農業面をみると、冬小麦、菜種等夏収作物は前年に比べ作付面積では増加しているものの、昨冬の作付が干ばつの状況下で行われたため、多くの地区で水不足から、耕うん、施肥が十分に行われなかった、と報じられている。こうしたことから地区により生育状況にむらが目立っていることに加え、貯水池等の水位も依然として低い状況下、中国当局は収穫期の夏場にかけての被害を最小限におさえるために、早めに干ばつ対策の準備を進めるように呼びかけている(3月21日付人民日報)。

次に工業生産は、賃上げ(77年10月)、報奨金支給(77年秋ごろより)、企業管理の強化(革命委員会の廃止、工場長責任制の復活<78年春ごろより>等)等一連の生産増強策の奏効もあって、78年に前年比+13.5%(77年同+14.3%)と順調な伸びを示した後、更年後もおおむね堅調に推移している。すなわち1月には、主要80品目のうち粗鋼(前年同月比+13%)、原油(同+7.9%)、天然ガス(同+11.2%)、電力(同+13.1%)、化学肥料(同+9.1%)、トラクター(同+27.8%)等60品目が前年同月の水準を上回り、工業生産全体では同+10.5%に達したと報じられている(2月22日付人民日報)。この間運輸部門も、鉄道(輸送量前年同月比、貨物+2.4%、旅客+20%)、船舶(貨物取扱量同+19%)とともに前年を上回る実績をあげている。

一方最近に至り78年の財政収入は、農・工業生産の拡大を背景に前年比+24.9%、また同年末の預貯金残高は国民所得の増大等に伴い前年比+14.7%となったことが発表されている。

対外貿易は大幅に拡大

中国側の発表によれば、78年の対外貿易は輸出(前年比+28.6%、計画目標比+14.5%)、輸入(同+50%、+18.3%)とも好伸し、輸出入総額は前年比+39%に達した。この間、外貨収入は前記輸出増加に加え、華僑送金(前年比+20.1%)等も増加したため、全体では前年比+21.4%となったと報じられている(1月14日付人民日報)。この間対西側主要国^(注1)との貿易動向(78年1~10月、OECD等西側統計による)をみると(下表)、輸出は中国側が対外貿易拡大方針のもとで輸出増強に努めていることから、原油、繊維製品等を中心に順調な伸びを示した(1~10月前年同期比+27.7%)一方、輸入も中国の国内経済活動の活発化等に伴い、資機材(鉄鋼、化学肥料、機械・機器)および穀物を中心に輸出を大きく上回る増加(同+67.8%)となっている。この結果、1~10月の貿易収支じりでは前年とは様変りの赤字(1~10月2.3億ドル、77年中は9.2億ドルの黒字)に転じている。次にわが国との関係では、これまで増加をみてきた日中貿易を今後ともより長期安定的に拡大していくこと

を目的として、かねてから予定されていた日中長期貿易取決めの期間延長(最終年85年→90年)と貿易規模の拡大(200億ドル→400~600億ドル)が正式に決定された。

(注1) OECD加盟24か国および香港、シンガポール(対西側貿易に占めるウエイト8割弱)。

経済政策調整の動き

中国は昨年来「国民経済発展10ヵ年計画」の下で生産拡大をめざした新しい経済政策を次々に打出してきたが、昨年末あたりから計画実施上のひずみともいえるべきものが表面化してきていることがたびたび伝えられるようになってきている。特に、①農業の発展テンポが遅く、農・工業間のアンバランスが従来にも増して目立つようになってきたこと(78年の工業生産前年比+13.5%、同食糧生産+3.5%)、②基本建設投資面で多数のプロジェクトが同時併行的に手がけられたために資金・資材の不足、工期の遅延等が発生するおそれが強まっていること、が重大視されている。このため中国当局は最近に至り、「79~80年を今後の発展に備えた回復、調整、整頓の時期」(2月24日付人民日報)と定め、当面まずこれらのひずみの是正に取組む姿勢をみせている。すなわち農業面では、78年12月に開催された三中全会(中国共産党第11期中央委員会第3回総会、1月号「要録」参

中国の対西側主要国貿易

(単位:百万ドル、カッコ内前年<同期>比増減(%)率・%)

	中国の輸出		中国の輸入		収支じり	
	1977年	1978年/1~10月	1977年	1978年/1~10月	1977年	1978年/1~10月
OECD諸国	3,128(8.2)	3,208(28.0)	4,121(10.0)	5,416(69.6)	- 993	- 2,208
うち日本	1,547(12.8)	1,589(31.7)	1,939(16.6)	2,311(43.9)	- 392	- 722
E C	994(4.7)	965(19.6)	908(- 31.1)	1,455(2.0倍)	86	- 480
米国	203(0.6)	278(60.0)	172(26.5)	529(5.5倍)	31	- 251
豪州	124(23.8)	115(11.7)	461(72.9)	428(39.5)	- 337	- 313
カナダ	77(- 14.1)	71(5.3)	347(74.0)	366(29.1)	- 270	- 295
香港	1,735(9.4)	1,782(28.6)	42(39.7)	44(41.5)	1,693	1,738
シンガポール	275(3.1)	277(19.8)	59(53.5)	39(- 22.6)	216	238
合計	5,138(8.3)	5,267(27.7)	4,222(10.7)	5,499(67.8)	916	- 232

資料: 香港、シンガポールは各国通関統計、それ以外はOECD, "Statistics of Foreign Trade".

照)において、農業の発展テンポを速めることに全力を集中する方針が決定され、一連の農業振興措置が実施に移されることとなった。これらの措置は農民の物質的利益と自主権を保護することにより生産意欲を向上させることをねらいとするもので、①人民公社の下部組織である生産隊の経営自主権、所有権の保護、②自留地(私的な耕作地)での耕作、自由市場での取引等への奨励、③農産物価格の引上げ(食糧品は一律20%、超過買付け分はさらに50%増、79年夏収作物収穫時より実施)等を骨子としている。また本年3月には、さらに農村向け融資の強化を目的として本年中に中国農業銀行を再建することが発表されている(「要録」参照)。一方基本建設投資面では、最近の人民日

報(2月24日、3月24日社説)において、①投資効率の劣るプロジェクトの建設を中止する、②工業生産のボトルネックとなっている部門(石炭、電力、運輸、建材等)に優先的に投資資金を配分する、③外国からのプラント輸入に際し内容を厳選する(注2)、④投資資金を財政支出(無償)から銀行融資(有償)に切りかえることにより基本建設工事の実行に節度をもたせ、能率の向上を促す、ことなどが提案されており、これらは今後逐次実行に移されていくものとみられる。

(注2) 中国側は2月下旬ごろよりわが国に対し一部の成約済みプラントの契約発効留保を通告しているが、これは中国側の支払い能力上の制約ならびに上記の基本建設投資計画をめぐる調整の動きを映じたものとみられる。